

県内市町村等に係る 令和3年度決算の概況

—健全化判断比率等(確定値)—
—普通会計、公営企業会計、土地開発公社及び第三セクター—

令和4年11月30日
総務部総務管理局市町村課

目次

- 健全化判断比率等編・・・・・・・・・・・・・・P 1
- 普通会計編・・・・・・・・・・・・・・P 3
- 公営企業会計編・・・・・・・・・・・・・・P 9
- 土地開発公社編・・・・・・・・・・・・・・P14
- 第三セクター編・・・・・・・・・・・・・・P15

令和3年度決算 健全化判断比率(確定値)

・県内全団体が早期健全化基準未達となりました。

	標準財政規模	実質赤字比率				連結実質赤字比率				実質公債費比率				将来負担比率		
		早期健全化基準	財政再生基準	R3決算	R2決算	早期健全化基準	財政再生基準	R3決算	R2決算	早期健全化基準	財政再生基準	R3決算	R2決算	早期健全化基準	R3決算	R2決算
和歌山市	84,531,825	11.25%		—	—	16.25%		—	—			9.6%	10.6%		107.7%	119.7%
海南市	14,624,580	12.81%		—	—	17.81%		—	—			7.3%	6.8%		74.1%	85.4%
橋本市	17,035,886	12.64%		—	—	17.64%		—	—			13.1%	13.2%		64.6%	86.4%
有田市	7,709,256	13.83%		—	—	18.83%		—	—			7.4%	7.9%		—	—
御坊市	7,292,764	13.95%		—	—	18.95%		—	—			12.4%	12.5%		97.0%	99.7%
田辺市	24,605,300	12.11%		—	—	17.11%		—	—			8.6%	8.8%		—	—
新宮市	9,960,290	13.34%		—	—	18.34%		—	—			13.3%	13.5%		15.8%	28.7%
紀の川市	18,651,661	12.56%		—	—	17.56%		—	—			5.0%	6.0%		—	—
岩出市	11,415,762	13.13%		—	—	18.13%		—	—			4.0%	4.0%		—	—
紀美野町	4,806,712	15.00%		—	—	20.00%		—	—			9.0%	9.9%		45.4%	59.9%
かつらぎ町	6,547,393	14.21%		—	—	19.21%		—	—			9.3%	10.4%		37.6%	62.5%
九度山町	2,472,338	15.00%		—	—	20.00%		—	—			11.4%	12.4%		30.6%	69.0%
高野町	2,370,346	15.00%		—	—	20.00%		—	—			4.2%	4.8%		—	—
湯浅町	3,832,546	15.00%		—	—	20.00%		—	—			8.3%	9.7%		—	—
広川町	2,869,007	15.00%	20.00%	—	—	20.00%		—	—			6.3%	6.3%	350.0%	—	—
有田川町	10,620,318	13.24%		—	—	18.24%		—	—			12.7%	13.0%		—	3.2%
美浜町	2,602,260	15.00%		—	—	20.00%		—	—			6.9%	6.9%		20.8%	37.2%
日高町	3,017,232	15.00%		—	—	20.00%		—	—			9.5%	9.0%		64.5%	68.3%
由良町	2,818,618	15.00%		—	—	20.00%		—	—			12.1%	12.5%		150.1%	179.3%
印南町	3,676,791	15.00%		—	—	20.00%		—	—			5.5%	6.0%		—	—
みなべ町	5,416,524	14.74%		—	—	19.74%		—	—			9.9%	10.6%		24.0%	27.2%
日高川町	5,715,663	14.58%		—	—	19.58%		—	—			10.1%	10.4%		—	—
白浜町	7,599,498	13.86%		—	—	18.86%		—	—			8.8%	9.1%		46.5%	45.8%
上富田町	4,412,962	15.00%		—	—	20.00%		—	—			13.1%	14.1%		15.2%	59.5%
すさみ町	2,811,044	15.00%		—	—	20.00%		—	—			8.0%	7.3%		—	—
那智勝浦町	5,582,936	14.65%		—	—	19.65%		—	—			7.8%	7.6%		26.7%	26.9%
太地町	1,656,582	15.00%		—	—	20.00%		—	—			5.9%	5.1%		17.2%	13.9%
古座川町	2,254,190	15.00%		—	—	20.00%		—	—			5.7%	5.9%		—	—
北山村	674,670	15.00%		—	—	20.00%		—	—			6.3%	5.9%		—	—
串本町	6,444,250	14.25%		—	—	19.25%		—	—			11.2%	11.0%		78.6%	84.8%

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率がない場合は、「—」と表示しています。

令和3年度決算 資金不足比率(確定値)

- ・県内市町村等が経営する全ての公営企業会計が、経営健全化基準未滿となりました。
(資金不足が発生した公営企業会計はありません。)

◆資金不足比率の状況

年度	市町村等名	特別会計名	比率(%)	経営健全化基準(%)
令和3年度	該当団体なし			20.0

(参考)資金不足比率の推移(過去4年)

年度	市町村等名	特別会計名	比率(%)	経営健全化基準(%)
令和2年度	串本町	病院事業会計	6.0	20.0
	国民健康保険野上厚生病院組合	国民健康保険野上厚生病院組合事業会計	6.8	
令和元年度	和歌山市	土地造成事業特別会計	10.8	
	有田市	病院事業会計	5.6	
	串本町	病院事業会計	14.6	
	国民健康保険野上厚生病院組合	国民健康保険野上厚生病院組合事業会計	10.3	
平成30年度	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合	ひだか病院事業会計	9.6	
	和歌山市	土地造成事業特別会計	11.2	
	海南市	病院事業会計	1.1	
	有田市	病院事業会計	1.1	
	串本町	病院事業会計	18.8	
	国民健康保険野上厚生病院組合	国民健康保険野上厚生病院組合事業会計	0.9	
平成29年度	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合	国保日高総合病院事業会計	6.1	
	和歌山市	土地造成事業特別会計	13.3	
		下水道事業特別会計	46.7	
	海南市	病院事業会計	11.2	
	有田市	病院事業会計	2.7	
	串本町	病院事業会計	15.0	
	国民健康保険野上厚生病院組合	国民健康保険野上厚生病院組合事業会計	3.8	
御坊市外五ヶ町病院経営事務組合	国保日高総合病院事業会計	5.3		

令和3年度普通会計決算の概況<1>

決算規模及び収支

地方交付税の増額により歳入が増加となった一方で、特別定額給付金皆減等の影響により、歳入・歳出ともに昨年度から減少となった。

《歳入総額》 5,716億79百万円 (対前年度 ▲549億81百万円、▲8.8%)

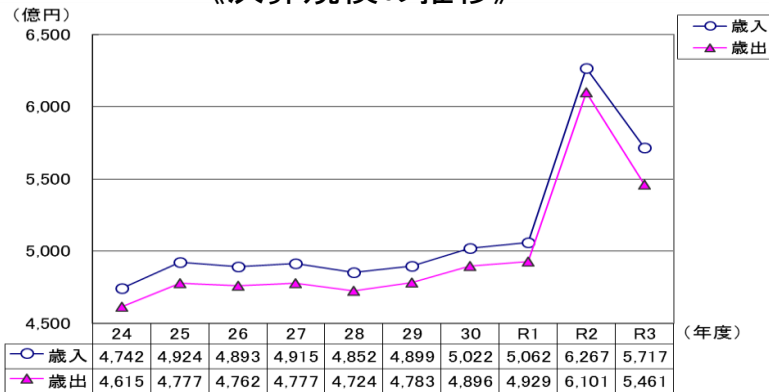
《歳出総額》 5,460億56百万円 (対前年度 ▲640億10百万円、▲10.5%)

《実質収支》 184億00百万円 (対前年度 +55億63百万円、+43.3%)

《実質単年度収支》 152億80百万円 (対前年度 +129億81百万円、+564.6%)

※赤字の団体はなし(昨年度は12団体)

《決算規模の推移》



《決算の規模及び収支》

区分		決算額		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額	A	571,679	626,660	▲54,981	▲8.8
歳出総額	B	546,056	610,066	▲64,010	▲10.5
形式収支 (A-B)	C	25,623	16,594	9,029	54.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	7,223	3,758	3,465	92.2
実質収支 (C-D)	E	18,400	12,837	5,563	43.3
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支)	F	5,563	2,796	2,767	99.0
積立金(財政調整基金)	G	9,759	3,746	6,013	160.5
繰上償還金	H	979	98	881	899.0
積立金取崩額(財政調整基金)	I	1,020	4,340	▲3,320	▲76.5
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	15,280	2,299	12,981	564.6

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。(以下、各表において同じ)

令和3年度普通会計決算の概況<2>

歳入

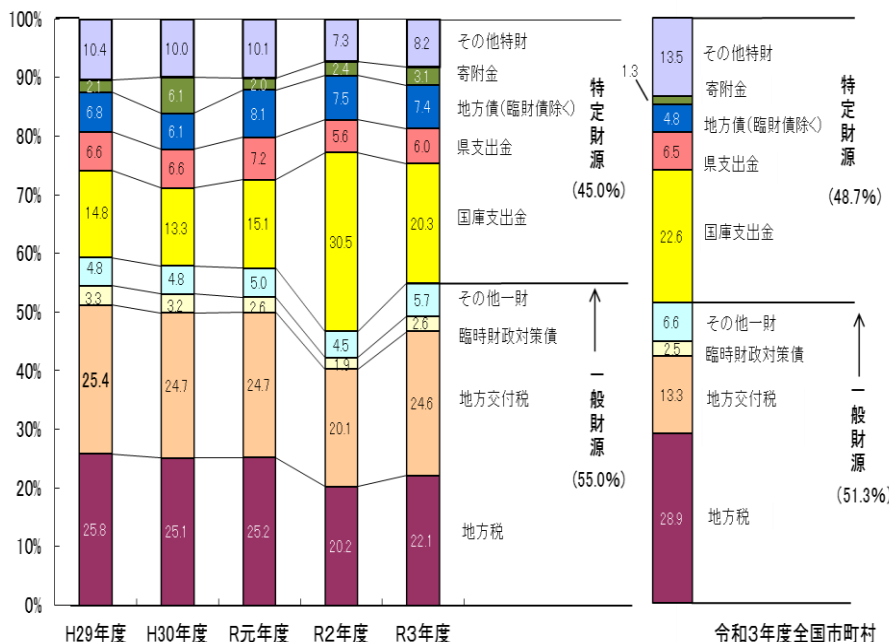
地方交付税、寄附金が増加するも、国庫支出金、地方債、繰入金が減少したため、全体として減少した。

《歳入の主な増減要因》

○地方交付税	(対前年度	+144億34百万円、	+11.5%)	・・・	普通交付税の再算定等による増
○寄附金	(対前年度	+28億57百万円、	+19.2%)	・・・	ふるさと納税による増
○繰入金	(対前年度	▲22億31百万円、	▲18.9%)	・・・	基金の取崩額減少による減
○地方債（臨財債除く）	(対前年度	▲46億19百万円、	▲9.9%)	・・・	旧合併特例債の発行の減
○国庫支出金	(対前年度	▲748億16百万円、	▲39.1%)	・・・	特別定額給付金事業の皆減

※（ ）内は対前年度増減額及び増減率

《歳入構成比の推移》



《歳入の内訳》

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		全国市町村 対前年度増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入総額	571,680	100.0	626,660	100.0	▲54,980	▲8.8	▲9.6
一般財源	314,418	55.0	292,941	46.7	21,477	7.3	5.5
地方税	126,402	22.1	126,654	20.2	▲252	▲0.2	▲0.5
うち市町村民税	50,540	8.8	50,949	8.1	▲409	▲0.8	0.5
うち固定資産税	56,824	9.9	57,146	9.1	▲322	▲0.6	▲0.6
地方譲与税	4,225	0.7	4,163	0.7	62	1.5	3.6
各種交付金	26,144	4.6	23,053	3.7	3,091	13.4	13.8
地方特例交付金	2,347	0.4	931	0.1	1,416	152.1	151.3
地方交付税	140,424	24.6	125,990	20.1	14,434	11.5	14.6
臨時財政対策債	14,876	2.6	12,150	1.9	2,726	22.4	26.7
特定財源	257,262	45.0	333,719	53.3	▲76,457	▲22.9	20.5
国庫支出金	116,306	20.3	191,122	30.5	▲74,816	▲39.1	▲36.8
県支出金	34,519	6.0	35,066	5.6	▲547	▲1.6	0.6
繰入金	9,582	1.7	11,813	1.9	▲2,231	▲18.9	▲24.8
地方債(臨財債除く)	42,232	7.4	46,851	7.5	▲4,619	▲9.9	▲16.5
寄附金	17,700	3.1	14,843	2.4	2,857	19.2	24.1
その他	36,923	6.5	34,024	5.4	2,899	8.5	-

令和3年度普通会計決算の概況<3>

歳出

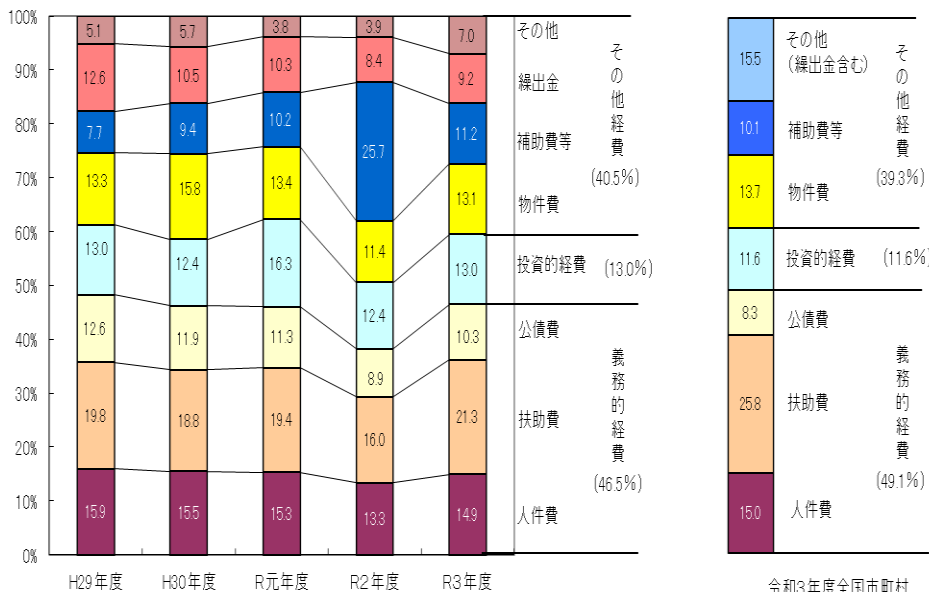
物件費、人件費が増加したが、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費が減少したため、全体として減少した。

《歳出の主な増減要因》

- 物件費 (対前年度 +22億00百万円、 +3.2%) 新型コロナウイルスワクチン接種委託料等による増
- 人件費 (対前年度 +4億19百万円、 +0.5%) 会計年度任用職員の処遇改善による増
- 災害復旧事業費 (対前年度 ▲6億09百万円、 ▲22.5%) 災害復旧工事の完了に伴う減
- 普通建設事業費 (対前年度 ▲41億73百万円、 ▲5.7%) 国庫補助事業の減少による減
- 補助費等 (対前年度 ▲952億71百万円、 ▲60.9%) 特別定額給付金事業の皆減

※ () 内は対前年度増減額及び増減率

《歳出構成比の推移》



《歳出の内訳》

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		全国市町村 対前年度増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳出総額	546,056	100.0	610,066	100.0	▲64,010	▲10.5	▲10.7
義務的経費	253,884	46.5	233,230	38.2	20,654	8.9	11.0
人件費	81,559	14.9	81,140	13.3	419	0.5	0.6
うち職員給	49,586	9.1	49,274	8.1	312	0.6	0.4
うち退職金	6,480	1.2	6,632	1.1	▲152	▲2.3	-
扶助費	116,348	21.3	97,770	16.0	18,578	19.0	21.3
公債費	55,977	10.3	54,320	8.9	1,657	3.1	3.3
投資的経費	70,987	13.0	75,769	12.4	▲4,782	▲6.3	▲7.5
普通建設事業費	68,889	12.6	73,062	12.0	▲4,173	▲5.7	▲6.1
うち補助事業費	32,789	6.0	34,064	5.6	▲1,275	▲3.7	▲8.2
うち単独事業費	34,641	6.3	36,925	6.1	▲2,284	▲6.2	▲4.7
災害復旧事業費	2,098	0.4	2,707	0.4	▲609	▲22.5	▲30.2
その他経費	221,185	40.5	301,067	49.3	▲79,882	▲26.5	▲28.8
物件費	71,626	13.1	69,426	11.4	2,200	3.2	12.0
補助費等	61,251	11.2	156,522	25.7	▲95,271	▲60.9	▲65.4
積立金	29,311	5.4	15,383	2.5	13,928	90.5	64.0
繰出金	50,392	9.2	50,974	8.4	▲582	▲1.1	-
その他	8,605	1.6	8,762	1.4	▲157	▲1.8	-

令和3年度普通会計決算の概況<4>

地方債現在高

臨時財政対策債等の償還が進んだ一方で、辺地、過疎対策事業債等の発行は増加したため、全体として地方債現在高は微増となった。

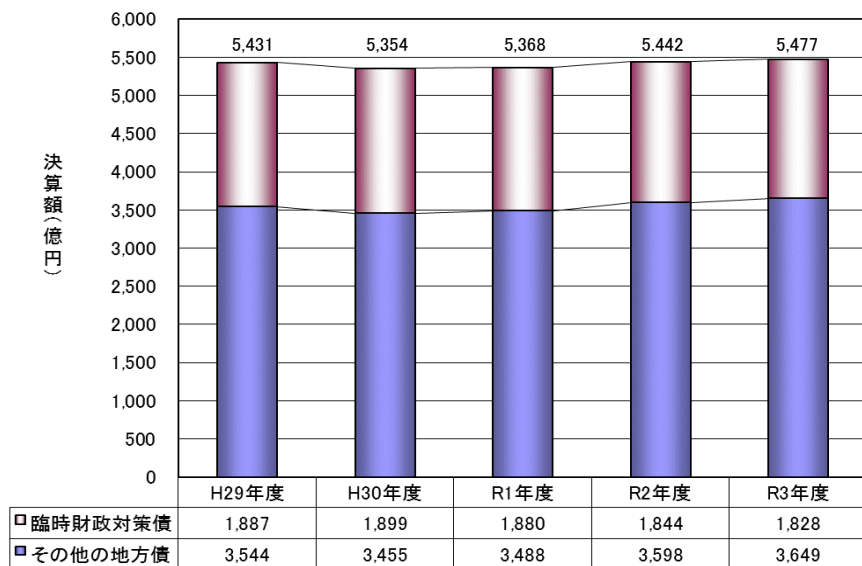
《地方債現在高》

- 5,477億16百万円（対前年度 +34億96百万円、+0.6%）
 - ・元金償還額 536億11百万円（対前年度 +20億76百万円、+4.0%）
 - ・発行額 571億07百万円（対前年度 ▲18億93百万円、▲3.2%）

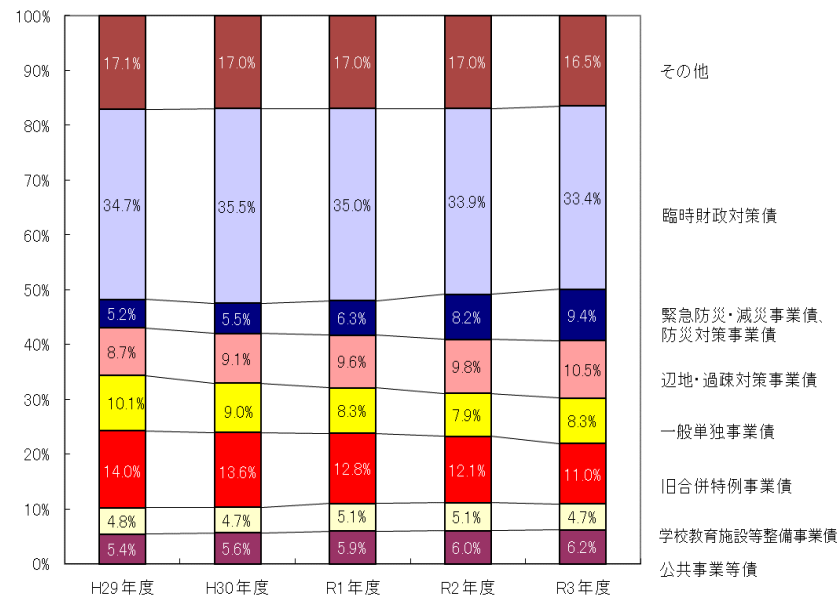
※臨時財政対策債の残高は減少

- ・臨時財政対策債の残高 1,828億17百万円（対前年度 ▲16億9百万円、▲0.9%）
- （参考）令和3年度償還額 164億84百万円（対前年度 +7億85百万円、+5.0%）
- 令和3年度発行額 148億76百万円（対前年度 +27億26百万円、+22.4%）

《地方債現在高の推移》



《地方債現在高構成比の推移》



令和3年度普通会計決算の概況<5>

積立金現在高

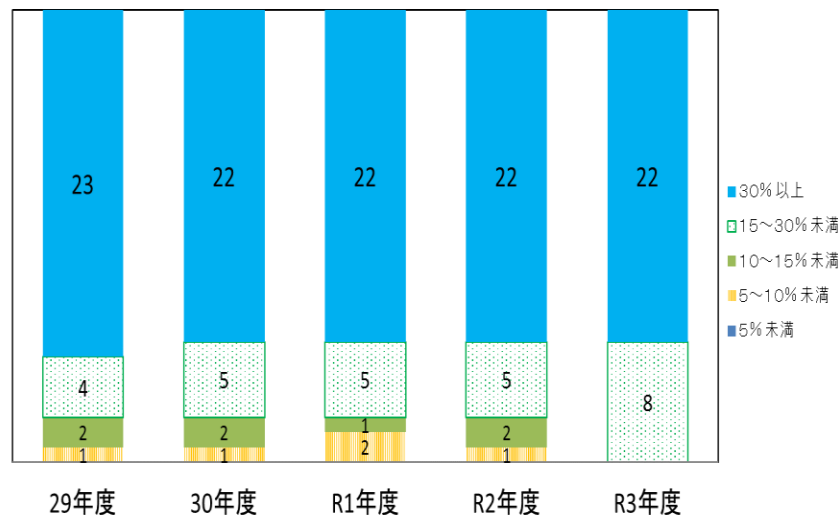
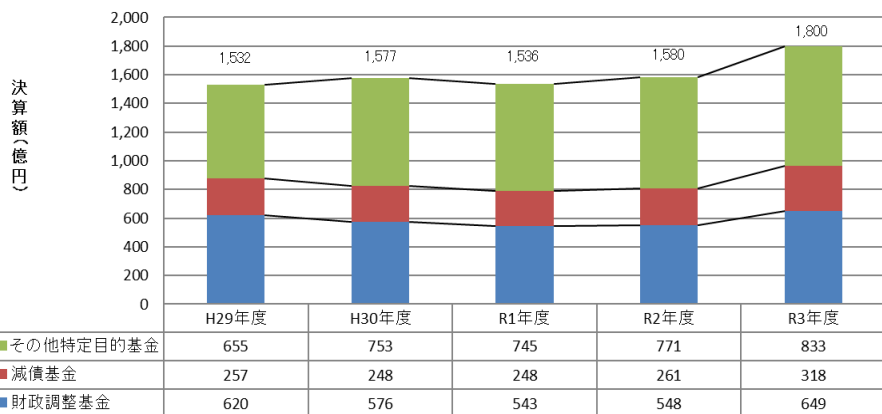
地方交付税追加交付の影響等で積立額が増加し、前年度に比べ、220億4百万円増の1799億89百万円となっている。

《積立金現在高》

- 財政調整基金 649億円21百万円（対前年度 +101億22百万円、+18.5%）
積立額 111億42百万円（対前年度 +62億85百万円）、取崩額 10億20百万円（対前年度 ▲33億20百万円）
- 減債基金 317億53百万円（対前年度 +56億50百万円、+21.7%）
積立額 66億3百万円（対前年度 +47億89百万円）、取崩額 9億53百万円（対前年度 +4億80百万円）
- その他特定目的基金 833億15百万円（対前年度 +62億32百万円、+8.1%）
積立額 129億50百万円（対前年度 +31億27百万円）、取崩額 67億17百万円（対前年度 +6億96百万円）

《積立金現在高の推移》

《基金(財政調整基金+減債基金)対標準財政規模比率の団体分布状況》



令和3年度普通会計決算の概況<6>

経常収支比率

地方交付税（普通交付税の追加交付）等の増加により経常一般財源等が増加したため、経常収支比率が改善した。

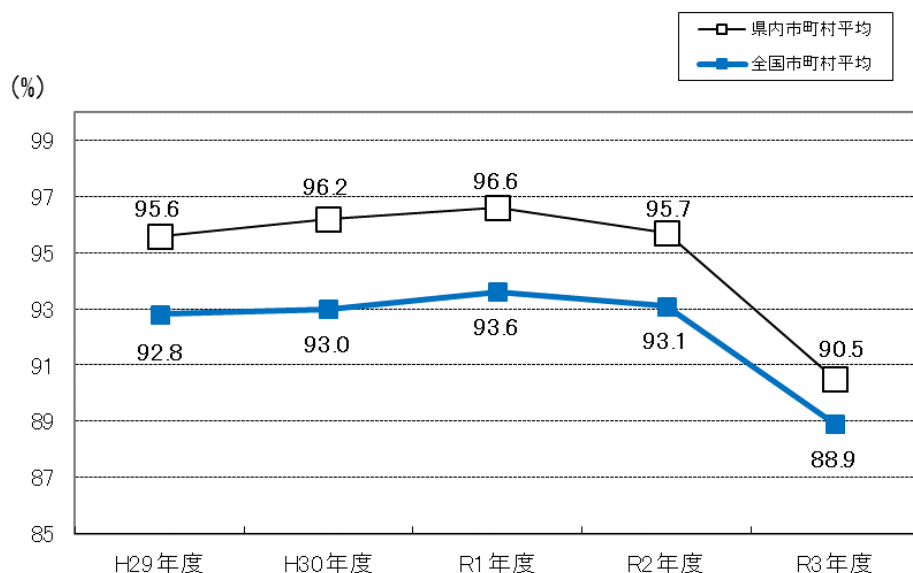
《経常収支比率》

○県内市町村平均（加重平均）で90.5%となり、前年度を5.2ポイント下回った。

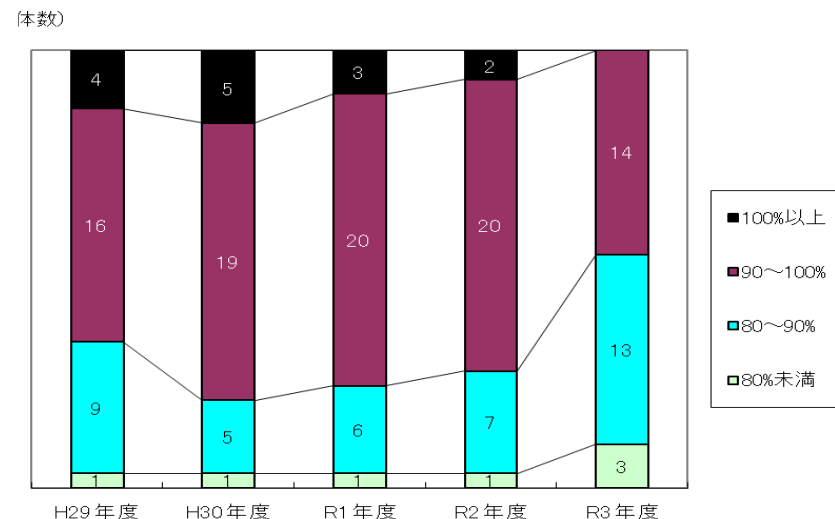
市部は 92.2%（▲5.1ポイント）、町村部は 86.7%（▲5.3ポイント）

○分子である経常経費充当一般財源は、補助費等が減少したものの、扶助費・人件費の増加により前年度+1.1%となった。一方で分母である経常一般財源等が、地方交付税（普通交付税の追加交付）、地方消費税交付金等の増加により、昨年度より+6.9%となった結果、比率が改善した。

《経常収支比率の推移》



《経常収支比率の団体分布状況》



令和3年度公営企業会計決算の概況<1>

経営状況(事業別総収支額)

全事業総収支額は60億10百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字額が32億29百万円増加した。

・全事業総収支	+60億10百万円	(対前年度	+32億29百万円、	+116.1%)
うち 病院事業	+66億99百万円	(対前年度	+41億52百万円、	+163.0%)
" 水道事業	+11億00百万円	(対前年度	▲7億39百万円、	▲40.2%)
" 工業用水道事業	+5億31百万円	(対前年度	▲23百万円、	▲4.2%)

(単位:百万円、%)

		平成 29年度	30年度	令和 元年度	2年度 (B)	3年度 (A)	対前年度比較	
							増減 (A)-(B)	増減比率 (%)
法 適 用 事 業	水道(含簡水)	2,004	1,788	1,490	1,839	1,100	▲739	▲40.2
	工業用水道	524	488	421	554	531	▲23	▲4.2
	病院	▲1,863	▲1,044	▲1,224	2,547	6,699	4,152	163.0
	下水道	-	610	708	498	753	255	51.2
	観光施設	▲4	▲4	-	-	-	-	-
	小計	660	1,838	1,395	5,438	9,082	3,644	67.0
法 非 適 用 事 業	簡易水道	72	15	31	18	25	7	38.9
	下水道	▲2,891	78	236	147	140	▲7	▲4.8
	港湾整備	10	11	5	7	8	1	14.3
	市場	10	7	14	14	18	4	28.6
	と畜場	0	0	0	0	0	0	0.0
	観光施設	162	260	159	147	79	▲68	▲46.3
	宅地造成	▲3,191	▲2,961	▲2,739	▲1,233	▲1,569	▲336	▲27.3
	駐車場	▲2,252	▲2,038	▲1,905	▲1,870	▲1,829	41	2.2
	介護サービス	122	89	16	112	56	▲56	▲50.0
	小計	▲7,960	▲4,539	▲4,183	▲2,657	▲3,072	▲415	▲15.6
合 計	▲7,299	▲2,701	▲2,788	2,781	6,010	3,229	116.1	

※総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

※法適用事業の観光施設は令和元年度より該当事業なし。

令和3年度公営企業会計決算の概況<2>

経営状況(黒字・赤字事業数)

- 事業数は、令和3年度末現在128事業であり、前年度末と同数である。
- 事業別事業数は、下水道事業数が52と最も多く、次いで水道事業(簡易水道含む)、病院事業である。
- 黒字の事業数は112事業で全体の87.5%となっており、前年度とほぼ同数である。

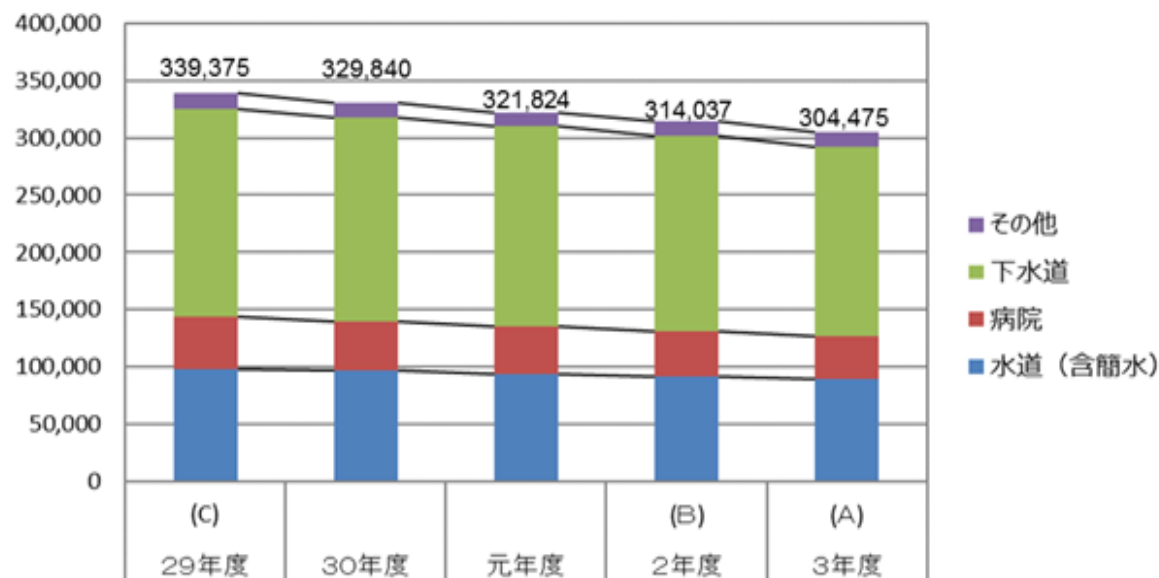
		事業数																	
		平成29年度			30年度			令和元年度			令和2年度(B)			令和3年度(A)			対前年度増減(A)-(B)		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
法 適 用 事 業	水道(含簡水)	22	4	26	22	5	27	22	5	27	21	6	27	21	6	27	0	0	0
	工業用水道	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	0	0	0
	病院	5	7	12	4	8	12	3	9	12	10	2	12	11	1	12	1	▲1	0
	下水道	0	0	0	1	0	1	3	0	3	5	2	7	4	3	7	▲1	1	0
	観光施設	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	29	12	41	29	14	43	30	14	44	38	10	48	38	10	48	0	0	0
法 非 適 用 事 業	簡易水道	14	0	14	11	0	11	10	0	10	9	0	9	9	0	9	0	0	0
	下水道	50	3	53	49	3	52	47	2	49	44	1	45	44	1	45	0	0	0
	港湾整備	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	市場	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	0	0	0
	と畜場	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	観光施設	4	0	4	4	0	4	3	0	3	3	0	3	3	0	3	0	0	0
	宅地造成	1	2	3	1	2	3	2	2	4	2	2	4	2	2	4	0	0	0
	駐車場	2	3	5	2	3	5	3	2	5	3	2	5	3	2	5	0	0	0
	介護サービス	10	0	10	10	0	10	9	1	10	9	0	9	8	1	9	▲1	1	0
	小計	86	8	94	82	8	90	79	7	86	75	5	80	74	6	80	▲1	1	0
合 計	115	20	135	111	22	133	109	21	130	113	15	128	112	16	128	▲1	1	0	

令和3年度公営企業会計決算の概況<3>

企業債現在高

- 企業債現在高は3,044億75百万円で、前年度に比べ95億62百万円、3.0%減少している。
- 事業別では、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道を含む）、病院事業の順となっている。

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

	29年度	30年度	元年度	2年度 (B)	3年度 (A)	(A)の 構成比 (%)	対前年度	
							増減 (A)-(B)	増減率 (%)
水道(含簡水)	98,360	96,650	94,314	92,161	89,491	29.4	▲ 2,670	▲ 2.9
病院	45,377	43,434	41,543	39,032	37,423	12.3	▲ 1,609	▲ 4.1
下水道	181,656	177,567	174,260	170,537	164,849	54.1	▲ 5,688	▲ 3.3
その他	13,981	12,189	11,706	12,307	12,712	4.2	405	3.3
合計	339,375	329,840	321,824	314,037	304,475	100.0	▲ 9,562	▲ 3.0

※その他は、工業用水道、観光施設、港湾整備、市場、と畜場、宅地造成、駐車場、介護サービスの合算額である。

令和3年度公営企業会計決算の概況<4>

他会計繰入金

- 繰入金総額 256億00百万円 (対前年度 ▲ 4億42百万円、▲ 1.7%)
 うち基準内繰入金 199億08百万円 (対前年度 ▲ 1億47百万円、▲ 0.7%)
 うち基準外繰入金 56億92百万円 (対前年度 ▲ 2億95百万円、▲ 4.9%)
 ○事業別では、下水道事業が142億8百万円と最も多く、次いで病院事業、水道事業(簡易水道を含む)である。

(単位:百万円、%)

	平成29年度			30年度			令和元年度			2年度(B)			3年度(A)			対前年度		
	基準内	基準外	繰入金計(C)	基準内	基準外	繰入金計	基準内	基準外	繰入金計	基準内	基準外	繰入金計(B)	基準内	基準外	繰入金計(A)	増減(A)-(B)	増減率(%)	
法適用事業	水道(含簡水)	843	268	1,111	1,450	707	2,157	1,218	483	1,701	1,356	738	2,093	1,537	627	2,164	71	3.4
	工業用水道	4	0	4	2	0	2	2	0	2	3	11	14	2	0	2	▲12	▲85.7
	病院	7,884	585	8,470	7,072	755	7,828	7,129	702	7,831	7,394	699	8,093	7,419	649	8,069	▲24	▲0.3
	下水道	-	-	-	6,955	1,413	8,368	7,424	1,672	9,096	7,831	2,514	10,345	7,387	2,786	10,173	▲172	▲1.7
	観光施設	0	11	11	0	11	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	8,732	865	9,596	15,479	2,886	18,366	15,773	2,857	18,630	16,584	3,962	20,545	16,346	4,063	20,409	▲136	▲0.7	
法非適用事業	簡易水道	496	670	1,166	353	414	767	371	233	604	355	183	538	360	194	554	16	3.0
	下水道	11,598	4,373	15,970	5,092	1,169	6,261	4,303	1,123	5,427	3,049	913	3,962	3,147	888	4,035	73	1.8
	観光施設	0	48	48	0	47	47	2	32	34	0	27	27	0	64	64	37	137.0
	港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	135	28	163	92	34	127	123	34	156	67	30	97	50	32	82	▲15	▲15.5
	と畜場	0	6	6	0	12	12	0	12	12	0	14	14	0	15	15	1	7.1
	宅地造成	0	1,300	1,300	0	1,300	1,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	駐車場整備	0	2	2	0	100	100	0	47	47	0	1	1	0	3	3	2	200.0
	介護サービス	1	171	172	2	189	190	0	272	272	0	859	859	5	433	438	▲421	▲49.0
	小計	12,230	6,598	18,828	5,539	3,264	8,803	4,799	1,754	6,553	3,471	2,026	5,497	3,562	1,629	5,191	▲306	▲5.6
合計	20,962	7,462	28,424	21,018	6,151	27,169	20,571	4,611	25,183	20,055	5,987	26,042	19,908	5,692	25,600	▲442	▲1.7	

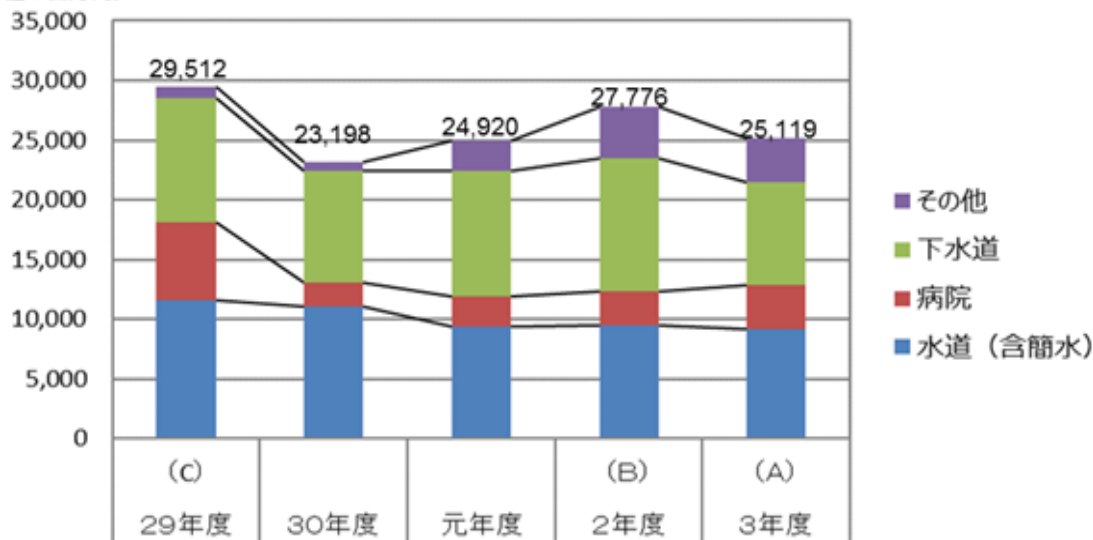
※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

令和3年度公営企業会計決算の概況<5>

建設投資額

- 建設投資額は、251億19百万円で、前年度に比べ26億57百万円、9.6%減少している。
- 事業別では、水道事業（簡易水道含む）が92億16百万円と最も多く、次いで下水道事業、病院事業である。

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

	平成 29年度	30年度	令和 元年度	2年度 (B)	3年度 (A)	対前年度比較	
						増減 (A) - (B)	増減比率 (%)
水道 (含簡水)	11,620	11,090	9,423	9,520	9,216	▲ 304	▲ 3.2
病院	6,472	2,015	2,458	2,820	3,631	811	28.8
下水道	10,425	9,307	10,522	11,101	8,635	▲ 2,466	▲ 22.2
その他	995	786	2,518	4,335	3,637	▲ 698	▲ 16.1
合計	29,512	23,198	24,920	27,776	25,119	▲ 2,657	▲ 9.6

※建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

※その他は、工業用水道、観光施設、市場、宅地造成、駐車場、介護サービスの合算額である。

(港湾整備、と畜場は建設改良費が発生していません。)

令和3年度土地開発公社決算状況の概況

■土地開発公社決算の状況

○経常赤字の公社は3公社（令和2年度から変更なし）。経常利益は増加、資産額及び負債額は減少。

◎土地開発公社の状況

区分 年度	公社数	経常黒字 公社	経常赤字 公社	債務超過 公社	経常利益	資産額	負債額	債務保証を 受けている 公社	債務保証額
R3	5	2	3	0	29百万円	3,801百万円	1,417百万円	1	209百万円
R2	5	2	3	0	9百万円	3,923百万円	1,567百万円	1	240百万円
対前年度	0	0	0	0	20百万円	▲ 122百万円	▲ 150百万円	0	▲ 31百万円

■債務保証額の状況

○公社の借入金に対する市町村の債務保証額は減少。

〈令和3年度末の債務保証額の状況〉 2億9百万円（対前年度 ▲12.9%、▲31百万円）

〈債務保証がある団体〉白浜町 債務保証額:2億9百万円（対標準財政規模比:2.8%）

■保有土地の状況

○新規で土地を取得した団体はなし。既に取得した土地を造成した団体は串本町のみ。

○保有期間が5年以上の長期保有土地は増加。

〈令和3年度末の土地保有の状況〉金額ベース 25億79百万円（対前年度 ▲0.2% ▲4百万円）

〈長期保有土地（5年以上）の状況〉金額ベース 25億10百万円（対前年度 +25.5% +510百万円）

◎保有土地の状況

区分 年度	年度末 保有土地	内5年以上 保有土地
R3	2,579百万円	2,510百万円
R2	2,583百万円	2,000百万円
対前年度	▲ 4百万円	510百万円

《参考》市町村における財政リスクを減少させるため、H24年度以降、第三セクター等改革推進債の活用等により、11公社が解散。

・解散した公社（※有田市、紀の川市及び有田川町以外は第三セクター等改革推進債を活用して解散）
 令和元年度 日高川町
 平成29年度 紀の川市、平成26年度 有田川町
 平成25年度 和歌山市、海南市、御坊市、かつらぎ町、九度山町
 平成24年度 有田市、橋本市、新宮市

令和3年度第三セクター決算状況の概況

※ 土地開発公社を除く。

□ 経常赤字の法人

○ 経常赤字の法人 12法人

〈 経常赤字額の大きい法人〉

・ (一財) 太地町開発公社

経常赤字額 81.8百万円

(令和2年度経常赤字額 115.0百万円)

◎ 第三セクターの概要

区分 年度	法人数	経常黒字 法人	経常赤字 法人	債務超過 法人	損失補償を 受けている 法人
R3	30	18	12	3	1
R2	31	19	12	1	1
対前年度	▲ 1	▲ 1	0	2	0

※ 県内市町村の出資割合が25%以上の法人を対象としています。

(複数の地方公共団体の出資割合の合計が25%以上の法人を含みます。)

□ 債務超過法人

○ 債務超過法人 3法人

・ 龍神村開発公社 純資産 ▲ 3,994千円

・ 龍神温泉元湯 純資産 ▲ 6,680千円

・ みなべ町開発公社 純資産 ▲ 10,169千円

□ 市町村から損失補償を受けている法人

○ 市町村から損失補償を受けている法人 1法人

・ (公財) 白浜医療福祉財団(白浜町) 損失補償額 60.0百万円
(対前年度 ▲34.8百万円、▲36.7%)